

自己資本の充実の状況（自己資本比率規制の第3の柱に基づく情報開示）

事業年度の開示事項

■（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円・％）

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	24,383	25,125
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,440	2,393
うち、利益剰余金の額	22,014	22,812
うち、外部流出予定額（△）	48	47
うち、上記以外に該当するものの額	△ 23	△ 32
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	696	584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	696	584
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	25,080	25,709
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	63	55
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	63	55
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	609
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	159	193
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	222	858
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	24,857	24,851
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	206,942	195,674
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,231	8,345
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	215,173	204,019
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.55 %	12.18 %

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	206,942	8,277	195,674	7,826
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	199,192	7,967	187,578	7,503
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	524	20	467	18
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	26,045	1,041	22,946	917
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	920	36	920	36
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	42,982	1,719	37,746	1,509
特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	24,081	963	20,295	811
トランザクター向け	1,567	62	1,454	58
不動産関連連向け	83,567	3,342	87,640	3,505
自己居住用不動産等向け	9,450	378	10,768	430
賃貸用不動産向け	65,224	2,608	68,437	2,737
事業用不動産関連連向け	7,162	286	6,915	276
その他の不動産関連連向け	—	—	—	—
A D C 向け	1,730	69	1,520	60
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け	5,506	220	3,885	155
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	629	25	512	20
取立未済手形	21	0	25	1
信用保証協会等による保証付	1,664	66	1,739	69
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	395	15	388	15
上記以外	13,774	550	11,929	477
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,695	147	3,696	147
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,350	94	500	20
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	7,732	309
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC 要件適用分	—	—	—	—
短期 STC 要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,722	308	8,068	322
ルック・スル方式	7,722	308	8,068	322
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋然性方式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フールパック方式 (1 2 5 0 %)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額(簡便法)	27	1	27	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,231	329	8,345	333
B I	5,487		5,563	
B I C	658		667	
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	215,173	8,606	204,019	8,160

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

5. 当金庫は、標準的計測手法かつ ILM を「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

6. 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

【自己資本調達手段・自己資本の充実度に関する評価方法の概要】

当金庫の自己資本は、会員の皆さまを出資者とする普通出資金と、毎年の利益から積み立てている内部留保（積立金など）と、一般貸倒引当金等から構成されています。

2026年3月期における当金庫の自己資本額は248億円、自己資本比率は12.18%で、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。

今後とも、より多くのお客さまにお取り引きいただきますとともに、単年度及び中期的な収支計画に基づく業務運営により、適正な期間収益をあげ、内部留保することで、自己資本の充実を図ってまいりたいと考えております。

■（3）信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		その他			
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国	内	632,800	621,929	401,148	408,950	86,560	83,953	—	—	145,090	129,025	12,313	7,851
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		632,800	621,929	401,148	408,950	86,560	83,953	—	—	145,090	129,025	12,313	7,851
製 造 業		10,270	8,965	4,970	4,165	5,299	4,799	—	—	—	—	594	601
農 業、林 業		2,491	110	2,491	110	—	—	—	—	—	—	2,344	0
漁 業		173	123	173	123	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採石業、 砂利採取業		59	84	59	84	—	—	—	—	—	—	2	1
建設業		28,970	27,941	27,870	26,841	1,100	1,100	—	—	—	—	2,273	1,771
電気・ガス・ 熱供給・水道業		9,407	9,005	0	0	9,307	9,005	—	—	99	—	—	—
情報通信業		1,580	1,420	519	475	600	600	—	—	461	344	6	4
運輸業、郵便業		5,724	5,666	3,007	3,001	2,545	2,493	—	—	170	170	605	522
卸売業、小売業		15,344	14,842	14,744	14,242	600	600	—	—	—	—	979	713
金融業、保険業		146,493	130,295	15,018	13,892	6,545	6,745	—	—	124,929	109,657	—	—
不動産業		116,125	117,662	111,250	112,950	4,842	4,679	—	—	32	32	1,115	1,007
物品賃貸業		1,021	1,114	1,021	1,114	—	—	—	—	—	—	45	40
学術研究、専門・ 技術サービス業		392	375	392	375	—	—	—	—	—	—	65	26
宿泊業		1,719	1,828	1,719	1,828	—	—	—	—	—	—	26	26
飲食業		5,004	4,671	5,004	4,671	—	—	—	—	—	—	549	544
生活関連サービス業、 娯楽業		2,563	2,135	2,563	2,134	—	—	—	—	0	0	275	138
教育、学習支援業		1,606	1,457	1,606	1,457	—	—	—	—	—	—	112	68
医療、福祉		5,459	5,127	5,459	5,127	—	—	—	—	—	—	587	430
その他のサービス		15,980	14,793	15,976	14,791	—	—	—	—	3	2	1,562	997
国・地方公共団体等		202,813	216,176	142,496	157,649	55,306	53,517	—	—	5,009	5,009	—	—
個人		44,776	43,888	44,776	43,888	—	—	—	—	—	—	1,166	1,013
その他の		14,821	14,242	26	22	411	411	—	—	14,383	13,807	—	—
業 種 別 合 計		632,800	621,929	401,148	408,950	86,560	83,953	—	—	145,090	129,025	12,313	7,851
1 年 以 下		126,838	111,120	43,280	39,366	1,399	8,544	—	—	82,158	63,209	—	—
1 年 超 3 年 以 下		92,568	92,949	40,210	44,403	13,441	8,006	—	—	38,916	40,539	—	—
3 年 超 5 年 以 下		48,977	60,538	40,294	50,048	7,346	7,130	—	—	1,336	3,359	—	—
5 年 超 7 年 以 下		43,951	37,384	37,542	26,830	6,408	10,554	—	—	80	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		75,560	87,956	61,394	73,647	14,085	14,308	—	—	—	—	—	—
10 年 超		221,468	209,307	177,589	173,897	43,879	35,409	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの		23,434	22,673	835	755	—	—	—	—	22,598	21,917	—	—
残 存 期 間 別 合 計		632,800	621,929	401,148	408,950	86,560	83,953	—	—	145,090	129,025	—	—

（注）1. オフ・バランス取引には、デリバティブ取引は含まれておりません。

2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーのことです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

① 【リスク管理の方針及び手続きの概要】

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、信用リスク管理方針に基づき「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクに関する基本認識及び管理体制等を明確にし、また、融資事務取扱規程には与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を定め、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理の徹底に取り組んでおります。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、信用格付制度を導入しておりますが、SDBの活用等による信用リスクの計量化に向けた体制整備を進めております。また、与信ポートフォリオ管理として同一業種・同一取引先等に対する与信集中の回避にも注力し、特に大口与信先については中間管理の徹底を図っております。

信用リスクの管理状況につきましては、定期的にリスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて経営陣に対し報告する態勢を整備しております。

② 【リスク・ウェイトの判定に使用する信用格付業者】

信用格付業者は以下の5社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類毎に信用格付業者の使い分けは行っておりません。

○株式会社格付投資情報センター（R&I）

○株式会社日本格付研究所（JCR）

○ムーディーズ・ジャパン株式会社

○ムーディーズSFジャパン株式会社

○S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

※本開示は、41ページを参照願います。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		2024年度	2025年度
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度		
製 造 業	79	41	24	△ 38	—	—
農 業 、 林 業	2,184	0	2,206	△ 2,183	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	0	0	0	△ 0	—	—
建 設 業	616	572	138	△ 43	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	0	2	0	1	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	86	49	7	△ 36	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	274	174	16	△ 99	—	—
金 融 業 、 保 険 業	—	—	△ 5	—	—	—
不 動 産 業	10	21	△ 14	11	—	—
物 品 賃 貸 業	0	0	0	0	—	—
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス業	8	3	△ 0	△ 5	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	193	187	△ 4	△ 5	—	—
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	8	8	4	△ 0	—	0
教 育 、 学 習 支 援 業	27	28	△ 2	1	—	—
医 療 、 福 祉	325	159	0	△ 166	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	338	89	△ 67	△ 249	—	0
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—
個 人	310	261	△ 54	△ 49	4	13
合 計	4,466	1,601	2,226	△ 2,864	4	13

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2024年度						2025年度					
現金	5,527	－	5,527	－	－	0%	5,665	－	5,665	－	－	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	43,660	－	43,660	－	－	0%	42,305	－	42,305	－	－	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	159,456	0	159,456	－	－	0%	174,122	0	174,122	－	－	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	5,843	－	5,843	－	524	9%	5,279	－	5,279	－	467	9%
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	136,055	－	136,055	－	26,045	19%	120,483	－	120,483	－	22,946	19%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,503	－	4,503	－	920	20%	4,503	－	4,503	－	920	20%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	64,155	6,879	61,962	2,470	42,982	67%	58,142	5,820	56,083	1,936	37,746	65%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	36,288	48,109	33,915	4,528	24,081	63%	32,155	44,785	29,957	4,614	20,295	59%
トラザクター向け	－	39,828	－	3,618	1,567	43%	－	37,158	－	3,369	1,454	43%
不動産関連向け	122,863	303	121,766	303	83,567	68%	132,392	235	131,166	235	87,640	67%
自己居住用不動産等向け	23,069	－	22,841	－	9,450	41%	26,310	－	26,055	－	10,768	41%
賃貸用不動産向け	90,839	291	90,123	291	65,224	72%	97,346	224	96,592	224	68,437	71%
事業用不動産関連向け	7,790	12	7,647	12	7,162	94%	7,692	11	7,505	11	6,915	92%
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
A D C 向け	1,164	－	1,153	－	1,730	150%	1,044	－	1,013	－	1,520	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	4,128	685	4,098	176	5,506	129%	2,800	525	2,763	52	3,885	138%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	772	－	772	－	629	82%	610	－	610	－	512	84%
取立未済手形	106	－	106	－	21	20%	125	－	125	－	25	20%
信用保証協会等による保証付	29,548	209	29,548	20	1,664	6%	27,657	151	27,657	15	1,739	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	395	－	395	－	395	100%	298	－	298	－	388	130%
合計					185,417						175,648	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛掛(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	2024年度															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	5,527	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	43,660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	159,456	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	600	5,243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,003	3,700	—	122,481	—	3,779	—	—	—	—	—	—	90	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	4,303	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	13,106	—	—	—	—	—	—	—	—	12,100	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	4,292	1,745	17,231	—	5,347	—	2,359	428	14,278	2,291	367	8,263	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	4,292	1,745	4,056	—	—	—	2,359	—	—	2,291	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	13,174	—	5,347	—	—	428	14,278	—	367	8,263	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	538	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	106	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,924	16,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	228,172	25,589	—	139,986	1,745	21,010	—	5,347	—	2,359	428	17,897	15,020	367	8,263	—

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	2024年度																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合 計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,527	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,660	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,456	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,843	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136,055	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,503	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	30,717	—	—	8,508	—	—	—	—	—	—	—	—	64,432	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	29,607	—	—	—	—	5,218	—	—	—	—	—	—	—	—	38,444	
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618	
不動産関連向け	10,974	11,678	—	—	1,968	—	—	36,585	2,029	43	—	2,185	—	—	—	122,070	
自己居住用不動産等向け	8,075	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,841	
賃貸用不動産向け	—	11,657	—	—	—	—	—	36,585	—	—	—	311	—	—	—	90,414	
事業用不動産関連向け	2,898	—	—	—	1,968	—	—	—	2,029	43	—	720	—	—	—	7,660	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,153	—	—	—	1,153	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	607	—	—	—	—	3,129	—	—	—	4,275	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	772	—	—	—	—	—	—	—	—	772	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,569	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	395	—	—	395	
合 計	10,974	41,285	—	30,717	1,968	—	15,106	36,585	2,029	43	—	5,314	395	—	—	610,609	

(単位：百万円)

		資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
		2025年度															
		0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	5,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	42,305	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	174,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	600	4,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,002	3,101	—	107,953	—	3,335	—	—	—	—	—	—	90	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	4,303	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	13,525	—	—	—	—	—	—	—	—	10,800	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	5	—	8,613	—	—	—	—	—	—	—	3,123	—	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	245	—	—	—	—	—	—	—	3,123	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	28	—	7,561	1,516	18,960	1	7,890	—	2,515	240	13,518	1,840	389	10,586	—	—
自己居住用不動産等向け	—	15	—	7,561	1,516	4,688	1	—	—	2,515	—	—	1,840	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	12	—	—	—	14,271	—	7,890	—	—	240	13,518	—	389	10,586	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他の資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産向けを除く。)	—	—	—	54	—	—	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1	—	121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	10,275	17,396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	238,972	25,211	—	137,955	1,516	22,296	1	7,890	—	2,515	240	16,641	12,842	389	10,586		

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	2025年度																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合 計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,665	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,305	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174,122	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,279	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120,483	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,503	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	27,016	—	—	6,676	—	—	—	—	—	—	—	—	58,019	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	22,652	—	—	—	—	177	—	—	—	—	—	—	—	—	34,572	
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,369	
不動産関連向け	11,085	12,705	—	—	1,758	—	—	37,133	1,895	—	—	1,776	—	—	—	131,402	
自己居住用不動産等向け	7,901	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,055	
賃貸用不動産向け	—	12,689	—	—	—	—	—	37,133	—	—	—	83	—	—	—	96,816	
事業用不動産関連向け	3,184	—	—	—	1,758	—	—	—	1,895	—	—	679	—	—	—	7,516	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,013	—	—	—	1,013	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	310	—	—	—	—	2,339	—	—	—	2,815	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	488	—	—	—	—	—	—	—	—	610	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,672	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	298	—	—	298	
合計	11,085	35,357	—	27,016	1,758	—	7,653	37,133	1,895	—	—	4,115	298	—	—	603,374	

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2024年度				2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重 平均値(%)	資産の額及び与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重 平均値(%)	資産の額及び与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40% 未満	432,497	3,810	13%	432,558	433,919	3,673	13%	433,844
40%～70%	50,162	37,684	10%	53,322	51,477	34,909	10%	54,300
75%	36,603	7,243	14%	35,284	36,308	6,605	18%	35,357
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	29,534	4,817	46%	30,245	26,594	4,459	39%	27,016
90%～100%	15,508	2,233	13%	14,878	10,091	1,558	13%	9,411
105%～130%	38,821	51	100%	38,658	39,189	—	—	39,028
150%	5,279	348	10%	5,266	4,161	311	10%	4,115
250%	395	—	—	395	298	—	—	298
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	608,802	56,188	14%	610,609	602,040	51,519	14%	603,374

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことで、

■ (4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,958	1,823	11,655	12,019	—	—

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。
2. 「貸出金と自金庫預金の相殺」により信用リスクを削減した額は含めておりません。

【信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当金庫では、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信審査を行っており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けと認識し、担保・保証に過度に依存しない与信審査の取組みに徹しております。

なお、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「融資事務取扱規程」及び「不動産担保事務取扱要領」等により、適切な事務取扱い、及び適正な評価を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がありますが、この場合においても当金庫が定める「信用金庫取引約定書」等により適切に取り扱っております。

信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人しんきん保証基金が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、独立行政法人住宅金融支援機構は政府関係機関保証と同様、一般社団法人しんきん保証基金は適格格付機関が付与している格付により判定しております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■ (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は該当ございません。

■ (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

■ (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	952	952	617	617
非上場株式等	2,770	2,768	2,773	2,771
合 計	3,723	3,721	3,390	3,388

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上場株式等には、「上場株式」、「株式関連投資信託」、「上場優先出資証券」が含まれております。
3. 非上場株式等には、「時価のない株式」「その他資産勘定等に出資として計上されている非上場の出資」が含まれており、貸借対照表計上額は取得原価で表示しております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売 却 益	199	169
売 却 損	—	—
償 却	—	—

ハ、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
評価損益	150	115

二、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
評価損益	△ 2	△ 2

【出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続きの概要について】

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、その他資産勘定に計上している出資、上場優先出資証券、株式関連投資信託が該当します。

このうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠の遵守状況を、定期的にリスク管理委員会及び常勤理事会等へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

また、株式関連商品への投資は、有価証券に係る投資方針及び余資運用基準の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。

なお、取引にあたっては、当金庫が定める「市場リスク管理規程」や「余資運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式及びその他資産勘定に計上している出資に関しては、個別取引毎に信用リスク、流動性リスクを勘案のうえ方針を決定しており、適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

■ (8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	17,732	17,531
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。

3. 蓋然性方式とは、ファンドの組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

4. フォールバック方式とは、ファンド向け出資のエクスポージャーに対してリスク・ウェイト1250%を適用する方式であります。

■ (9) オペレーショナル・リスクに関する事項

① 【リスク管理の方針及び手続きの概要】

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであります。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク (法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク) の各リスクを含む幅広いリスクと捉え、「オペレーショナル・リスク管理方針」及び「オペレーショナル・リスク管理規程」を踏まえ、組織体制や管理方法に関する規程をそれぞれのリスクについて定め、リスクを認識し評価するとともに、リスク顕在化の未然防止、及び発生時の影響度の極小化に努めております。

事務リスクについては、「事務取扱要領」を整備し、これに基づく事務を励行することはもちろん、事務指導や研修体制の強化や牽制機能としての事務検証等にも取り組み、事務水準の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、システム監査等の実施により安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについても、苦情相談窓口の設置による苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには金融商品販売における説明態勢の整備など、顧客保護の観点に基づいた管理態勢の整備に努めております。

なお、これらのオペレーショナル・リスクに関しては、リスク管理委員会において定期的に協議・検討が行われるとともに、必要に応じて理事会・常勤理事会に報告されております。

② 【オペレーショナル・リスク相当額の計測手法】

標準的計測手法

$$\text{オペレーショナル・リスク相当額} = \text{BIC (事業規模要素)} \times \text{ILM (内部損失乗数)}$$

※BIC (事業規模要素) = BI (事業規模指標) × 12% (BIが千億円以下の場合12%)

③ 【BIの算出方法】

当金庫は自己資本比率告示第305条第1項に基づき、BIをILDC (金利要素)、SC (役務要素)、FC (金融商品要素) の合計額として算出しております。

④ 【ILMの算出方法】

当金庫は自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、ILMの値に「1」を用いております。

⑤ 【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無】

当金庫は該当ございません。

⑥ 【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無】

当金庫は該当ございません。

■ (10) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	12,588	13,535	565	526
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0	0	△ 565	△ 526
3	ス テ ィ ー プ 化	10,052	10,746		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	12,588	13,535	565	526
		ホ		ヘ	
		2025年度末		2024年度末	
8	自 己 資 本 の 額	24,851		24,857	

① 【リスク管理の方針及び手続きの概要について】

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、「統合的リスク管理規程」に基づき、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響などを定期的に計測し、リスク管理委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

② 【内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要について】

金利リスクの算定については、以下の前提に基づいて算定・管理しております。

i. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE 及び△NII 並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項	
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.28年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	4.50年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、考慮しておりません。
複数の通貨の集計方法及びその前提	△EVEの集計にあたり、通貨間の相関等を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。 △NIIの集計にあたり、資産または負債に占める割合が5%未満等の通貨については、計測対象外としております。
スプレッドに関する前提	信用スプレッドは考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE 及び△NII に重大な影響を及ぼすその他の前提	内部モデルは、使用しておりません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	2025年度末の△EVEは、上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度末比で減少しております。また、2025年度末の△NIIは、上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度末比で増加しております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	2025年度末の重要性テスト（金利リスク（△EVEの最大値）/自己資本の額）は、監督上の基準値である20%を超えておりますが、重要性テストのほか、自己資本の充実度の評価やストレステストなどを実施することにより、当金庫全体の金利リスクの影響を定期的に管理しております。
ii. 当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE 及び△NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項	
金利ショックに関する説明	・自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレステスト発生や、イールドカーブの形状変化による金利変動幅を参考に、当金庫全体の金利リスクの影響を定期的に管理しております。
金利リスク計測の前提及びその意味	・内部管理上、保有有価証券の金利リスクについて、分散共分散法によるVaR（保有期間：3ヵ月、観測期間：5年、信頼水準：99%）を計測しており、リスク量がリスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しており、月次でリスク管理委員会に報告しております。

用語解説

《IRRBB》

Interest Rate Risk in the Banking Book

銀行勘定の金利リスク。市場リスクのうち、すべての金利感応資産・負債に係る金利リスクをいいます。

《△EVE》

IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

《コア預金》

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をいいます。

《△NII》

IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。